



平成20年12月期 中間決算短信(非連結)

平成20年8月7日

上場会社名 チムニー株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 3362 URL <http://www.chimney.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和泉 学
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 山口 実
 半期報告書提出予定日 平成20年9月26日 TEL (03)3626-2341 (代)
 配当支払開始予定日 平成20年9月1日
 (百万円未満切捨て)

1. 平成20年6月中間期の業績(平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	18,615	(15.2)	1,593	(6.6)	1,619	(7.9)	886	(12.1)
19年6月中間期	16,156	(27.5)	1,494	(51.9)	1,501	(43.6)	790	(38.1)
19年12月期	34,423	(22.6)	2,960	(32.8)	3,013	(30.5)	1,556	(31.4)

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	97	38	—	—
19年6月中間期	91	75	—	—
19年12月期	175	63	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 一百万円 19年6月中間期 一百万円 19年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
20年6月中間期	18,648	—	8,946	—	48.0	983	16	
19年6月中間期	18,655	—	7,423	—	39.8	815	75	
19年12月期	20,252	—	8,124	—	40.1	892	81	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 8,946百万円 19年6月中間期 7,423百万円 19年12月期 8,124百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
20年6月中間期	97	—	△1,365	—	△749	—	3,483	—
19年6月中間期	1,529	—	△1,684	—	375	—	5,516	—
19年12月期	4,175	—	△3,497	—	△471	—	5,500	—

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年12月期	7	00	7	00	14	00
20年12月期(実績)	9	00	—	—	—	—
20年12月期(予想)	—	—	9	00	18	00

3. 平成20年12月期の業績予想(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	40,000	(16.2)	3,400	(14.8)	3,400	(12.8)	1,700	(9.2)	186	81

4. そ の 他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |

（注） 詳細は、22ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | | | | | | | |
|---------------------|----------|------------|----------|------------|---------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 20年6月中間期 | 9,100,000株 | 19年6月中間期 | 9,100,000株 | 19年12月期 | 9,100,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 20年6月中間期 | －株 | 19年6月中間期 | －株 | 19年12月期 | －株 |

（注） 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき判断した見通しであります。今後、様々な要因により実際の業績等は、上記予想数値と異なる場合があります。

上記予想に関する事項は、添付資料の4ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析 ②通期の見通し」をご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰などに伴う原材料価格等の更なる上昇が企業収益や個人消費を圧迫し、景気の先行きへの不透明感が強い状況で推移いたしました。

当社の属する外食業界におきましては、ファーストフード業態を中心に伸長を続けておりますが、居酒屋業態におきましては、店舗数の減少が続いており、厳しい戦いが続いている状況となっております。

このような環境の中当社は、年初に発表いたしました第三次3ヵ年計画の達成に向け、計画に基づいた経営を進め、企業価値の向上に努めてまいりました。特に、「出店力」「商材力」「人財力」「財務力」の4つの重点項目の強化をおこなってまいりました。

出店につきましては、愛媛県、大分県に新たに新店を出店し、当中間会計期間末において35都道府県への出店となりました。さらに「さかなや道場」の出店が順調に進んでおり、当中間会計期間末で45店舗、更に出店を加速していく予定としております。当中間会計期間末の総店舗数は国内433店舗（直営店220店、FC店213店）、海外1店舗（非連結子会社）となっております。

商材につきましては、1月に「さかなセンター」を開設し、鮮魚の一次加工を集中しておこなうことで、作業の効率化と物流コストの軽減を図っております。また、3月に「やきとりセンター」を開設し、一次加工した新鮮な鶏肉をチルド配送し、店舗で鮮度の高い状態のまま焼いて提供する仕組みを構築しております。

人財につきましては、4月に150名ほどの新入社員が入社しております。また、各エリアに教育母店を設定し、その母店を中心に教育を行うことができる「教育母店制度」を稼働いたしました。これにより、より実践に近い現場教育が可能となり、従業員レベルの向上につながっております。

財務面では、年初の計画の達成に向け予算管理の徹底を継続しております。

以上の結果、当中間会計期間におきましては、売上高18,615百万円（前年同期比15.2%増）、営業利益1,593百万円（前年同期比6.6%増）、経常利益1,619百万円（前年同期比7.9%増）、中間純利益886百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

事業部門別の業績概況は以下のとおりであります。

1)直営店部門

直営店部門におきましては、新規出店を27店舗（3店舗の減少）、フランチャイズへの建売が18店舗（FC店から直営店への切り替えが3店舗）あったことにより、当中間会計期間末の直営店の店舗数は220店舗（前期末比9店舗純増）となりました。

当中間会計期間におきましては、「さかなや道場」の出店の加速に加えて、「やきとり道場」の実験の継続と、「ホルモン道場」の実験を開始しております。「やきとり道場」は、「やきとりセンター」からの配送に加えて、店舗で生の鶏肉を加工し串打ちをおこない、より新鮮でジューシーな焼鳥の提供をおこなっております。また、「ホルモン道場」は、米久(株)の協力を得て、新鮮かつ安心、安全なホルモン食材をチルドで調達し、新鮮さを保ったまま店内で加工し提供しております。

さらに、既存店舗の活性化も積極的におこない、当中間会計期間において業態転換を含め26店舗

の改装をおこなったこと等により、既存店売上高は前年同期比で97.1%となりました。

以上の結果等より、当中間会計期間の直営店部門の売上は、15,241百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

2) 食材供給部門

食材供給部門におきましては、F C店舗が前期末より11店舗増加したこと、3月から5月にかけての業態別新メニューの導入等により、売上は2,197百万円（前年同期比9.2%増）となりました。また、新メニュー導入にあわせて仕入価格交渉、米久(株)をはじめとしたグループ会社との連携の強化等により、食材仕入価格上昇の抑制に努めてまいりました。

3) F C部門

F C部門におきましては、新規出店は1店舗（5店舗の減少）と少なかったものの、直営店からの建売で18店舗の増加（F C店から直営店に3店舗の切り替え）により加盟店収入が増加しております。また、当中間会計期間末の店舗数は213店となったことによるロイヤリティ収入の増加等もあり、当中間会計期間の販売実績は、1,177百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

② 通期の見通し

下期につきましては、世界的な原油高、資源高が続き、わが国経済に与える影響も少なくないと考えられるとともに、景気の停滞感が広がるおそれがあり、企業収益や家計に与える影響等が懸念されます。

このような中、当社は各店舗の属する地域のお客様に「ありがとう」と言われ続ける店舗の運営を継続してまいります。計画に基づいた出店をおこない、新たなお客様の獲得を目指す一方で、教育母店を中心とした現場主導型の人財教育を強化してまいります。

店舗展開につきましては、上期に28店舗の新規出店をおこないました。より好立地への出店を目指した結果、計画より小型の物件が増加した一方で、坪面積当たりの売上高が増加しており、効率よい出店が続いております。また、新規出店店舗数は当初の計画通りに推移する予定であります。既存店売上高につきましては、年初の計画通りの推移をしており、通期におきましてもこの推移で進捗する計画であります。

また、売上総利益率につきましては、原材料の高騰等の影響はありますが、さかなセンター、やきとりセンターの稼働、物流の効率化の推進、米久(株)をはじめとしたグループ会社との連携強化により、売上総利益率は現状を維持、または最小限の低下になるよう努めてまいります。

さらに、販売費及び一般管理費の全社的な削減取り組みを強化しており、その効果が下期はさらに現れてくるように推進しております。

したがって、それらを勘案した結果、平成20年2月8日公表の「平成19年12月期 決算短信」の平成20年12月期業績予想に変更はなく、売上高は40,000百万円（前年同期比16.2%増）、営業利益3,400百万円（前年同期比14.8%増）、経常利益3,400百万円（前年同期比12.8%増）、当期純利益1,700百万円（前年同期比9.2%増）を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態

当中間会計期間末の総資産は、18,648百万円となり前期末と比較し、1,603百万円(前年同期比7.9%減)減少いたしました。減少の主な内訳は、店舗の出店に伴う有形固定資産の増加が417百万円、差入保証金の増加が272百万円あった一方で、買掛金及び未払金の減少、税金の支払い等により、現金及び預金が2,015百万円減少したこと等によります。

当中間会計期間末の負債は、9,702百万円となり前期末と比較して2,425百万円(前年同期比20.0%減)減少いたしました。減少の主な内訳は、買掛金の減少が1,590百万円、未払金の減少が976百万円あったこと等によります。

当中間会計期間末の純資産は、8,946百万円となり前期末と比較して822百万円(前年同期比10.1%増)増加いたしました。増加の主な内訳は、当中間会計期間の営業成績により利益剰余金が822百万円増加したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前事業年度末より2,017百万円減少し当中間会計期間末は3,483百万円となりました。

当中間会計期間の営業活動の結果増加した資金は、97百万円(前中間会計期間は1,529百万円の増加)となりました。主な内訳は、税引前中間純利益が1,544百万円、減価償却費が847百万円あった一方で、仕入債務が1,590百万円、未払金が635百万円減少したこと等によるものです。

当中間会計期間の投資活動の結果減少した資金は、1,365百万円(前中間会計期間は1,684百万円の減少)となりました。主な内訳は、固定資産の取得による支出が1,115百万円、新規出店に伴う差入敷金保証金の支出が375百万円あったこと等によるものです。

当中間会計期間の財務活動の結果減少した資金は、749百万円(前中間会計期間は375百万円の増加)となりました。主な内訳は、新規借入と借入金の返済により75百万円純増した一方で、割賦債務の返済で761百万円の支出があったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年6月中間期
自己資本比率(%)	30.1	28.6	40.1	48.0
時価ベースの自己資本比率(%)	101.3	127.2	80.8	77.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	1.2	1.2	1.0	42.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	50.1	43.5	39.2	2.0

(注) 1 各指標は以下の計算式により算出しております

自己資本比率: $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$
 時価ベースの自己資本比率: $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率: $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$
 インタレスト・カバレッジ・レシオ: $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

- 2 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×自己株式を除く中間期末(期末)発行済株式数により算出しております。
- 3 有利子負債は、貸借対照表上に計上されている負債のうち、利息を支払っているすべての負債を対象としています。
- 4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の配当政策につきましては、配当原資のための収益力を強化するとともに、継続的かつ安定的な配当をおこなうことを基本方針としております。また、配当金につきましては、財務体質の強化と更なる事業の展開等を総合的に考慮して決定することとし、内部留保金につきましては、今後の事業展開に有効に投資していく所存であります。

当中間会計期間におきましては、経営成績が当初の計画通りに推移していることより、前年中間会計期間より2円増配の1株当たり9円の配当といたします。また、期末配当金は通期での業績達成を前提に、1株当たり9円の配当を予想し、通期では1株当たり18円の配当を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社の財政状態、経営成績並びに現在及び将来の事業等に関して、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を次に掲載しております。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載事項は提出日現在において当社が判断したものであり、当社株式の投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

①米久株式会社との関係について

当社は、洋風居酒屋のフランチャイズ事業を目的として、昭和59年2月にジャスコ株式会社（現イオン株式会社）100%出資の子会社として設立され、平成9年8月に米久㈱がジャスコ株式会社より当社株式を100%買取り、現在は米久㈱の連結子会社（平成19年12月31日現在、米久㈱が42.9%保有、同社の子会社が4.2%保有）となっております。なお、米久㈱は三菱商事㈱の関係会社であります。

米久㈱の当社に対する事業戦略等が変更された場合には、当社の業績もしくは事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

②人財の確保及び育成について

当社は、今後も業績拡大に向けて、優秀な人財の確保が不可欠であります。また、確保した人財を育成し十分なレベルアップを図るための教育体制に特に注力しております。しかしながら、必要な人財の確保ができない場合や人財の教育が一定レベルに到達しない場合には、当社の出店計画及び業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

③店舗の運営について

当社の各店舗の運営は、当社の店舗運営マニュアルに則り運営されているとともに、店舗の責任者は当社の所定の教育を受けており、管理体制を整えております。しかしながら、そのマニュアルに沿って業務をおこなわなかったことにより事故が発生したり、突発的な事象が発生した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④売上の変動要因について

当社の売上のうち、重要な部分を占める直営店部門及び食材供給部門につきましては、景気の後退や想定以上の市場規模の縮小、企業間競争の激化等が発生した場合、または戦争テロ等の社会的混乱等が発生した場合等には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤食の安全性について

食材につきましては、「安心」「安全」をお客様に提供するために、より厳しい基準で管理体制を維持しておりますが、当社使用の食材において、万が一安全性が疑われる問題等が生じた場合や食材市況の変動等により食材を安定的に確保するのが難しい状況になった場合、または社会的環境の変化や法令の改正などの変更に対応するためのコストが増加した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥展開している業態について

当社は、「はなの舞」を主力業態として「さかなや道場」、「こだわりやま」等の複数業態による店舗展開をおこなっております。各業態ともに、市場ニーズや消費者嗜好の情報を収集しながら、常に新しいものを取り入れ、展開を続けておりますが、市場ニーズ及び消費者嗜好の変化が当社の予想以上に進み、当社店舗の集客力が低下した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦法的規制等について

a 食品衛生法

当社では、外食事業の衛生管理の重要性に鑑み、仕入食材については物流センターにおける品質管理の徹底を図っているほか、配送においても温度管理等の品質維持を徹底しております。また、各店舗におきましても衛生面での定期的なチェックと改善指導等を実施し社内のルールに沿った衛生管理を徹底しておりますが、万が一食中毒に関する事故が発生した場合や食品衛生法の規定に抵触するような事象が発生した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

b 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律

深夜12時以降も営業する店舗につきましては、深夜営業について「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（以下「風営法」）により規制を受けており、各店舗への周知徹底により厳重に取り組んでおりますが、万が一法令違反等が発生した場合には、一定期間の営業停止等が命ぜられ、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

c 食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律

当社は、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（以下「食品リサイクル法」）による規制を受けております。「食品リサイクル法」により、食品関連事業者は食品廃棄物の発生の抑制、減量化、再利用に取り組むことを義務づけられておりますが、法的規制の強化等により設備投資等の新たな費用が発生した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

d 商品表示について

外食産業におきまして、一部企業の産地偽造や賞味期限の改ざん等が発生しております。当社におきましては、商品内容について厳しいチェックの上表示しておりますが、万が一その内容に重大な誤り等が発生した場合には、信用の低下等により当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす場合があります。

⑧F C債権管理について

当社では、F Cオーナーに対する債権管理について、F C管理規程に基づき個別管理することにより、不良債権の新規発生を極力抑えておりますが、F C債権において突発的な不良債権が発生した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨敷金・保証金の回収について

当社は、賃借による出店形態を基本としております。店舗の賃貸に際しては家主へ敷金・保証金を差し入れており、当中間会計期間におきましては5,019百万円となっております。契約に際しては、物件所有者の信用状況の確認等をおこない十分検討しておりますが、今後契約期間満了による退店等が発生した際に、物件所有者の財政状態によっては回収不能となる可能性があり、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります

⑩労務管理について

当社の従業員のうち、大部分をパート・アルバイトが占めております。従いまして、社会保険、労働条件等諸制度に変更がある場合には、当社の人件費が増加し、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、その他の従業員の処遇等につきましても、関連法令や諸制度の変更があった場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪情報保護について

当社には従業員が多数在籍しているとともに、お客様から頂くメトレカード等多数の個人情報を持しております。各情報端末機器には、パスワード等のセキュリティ機能を付し、また、書類等につきましてもは厳重な管理をおこなっており、外部への流出がない体制を十分に整えておりますが、万が一外部に情報が流出するような事件が発生した場合には、信用の失墜等により当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫システム障害について

店舗の売上管理、食材の受発注、勤怠管理等の店舗システムの運営管理は、専門の外部業者を利用するとともに、バックアップ体制を十分に構築しておりますが、災害や機械の故障、ウィルスの侵入等の不測の事態によりシステム障害が発生した場合には、当社の運営に支障をきたすことにより当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬海外事業について

当社は平成19年12月に中国大連市に大連花之舞餐飲有限公司を設立登記いたしました。平成20年度より店舗を開店し運営しておりますが、政治や経済情勢等の影響により営業の継続が困難になった場合や、計画通りに進捗しない場合等におきましては、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

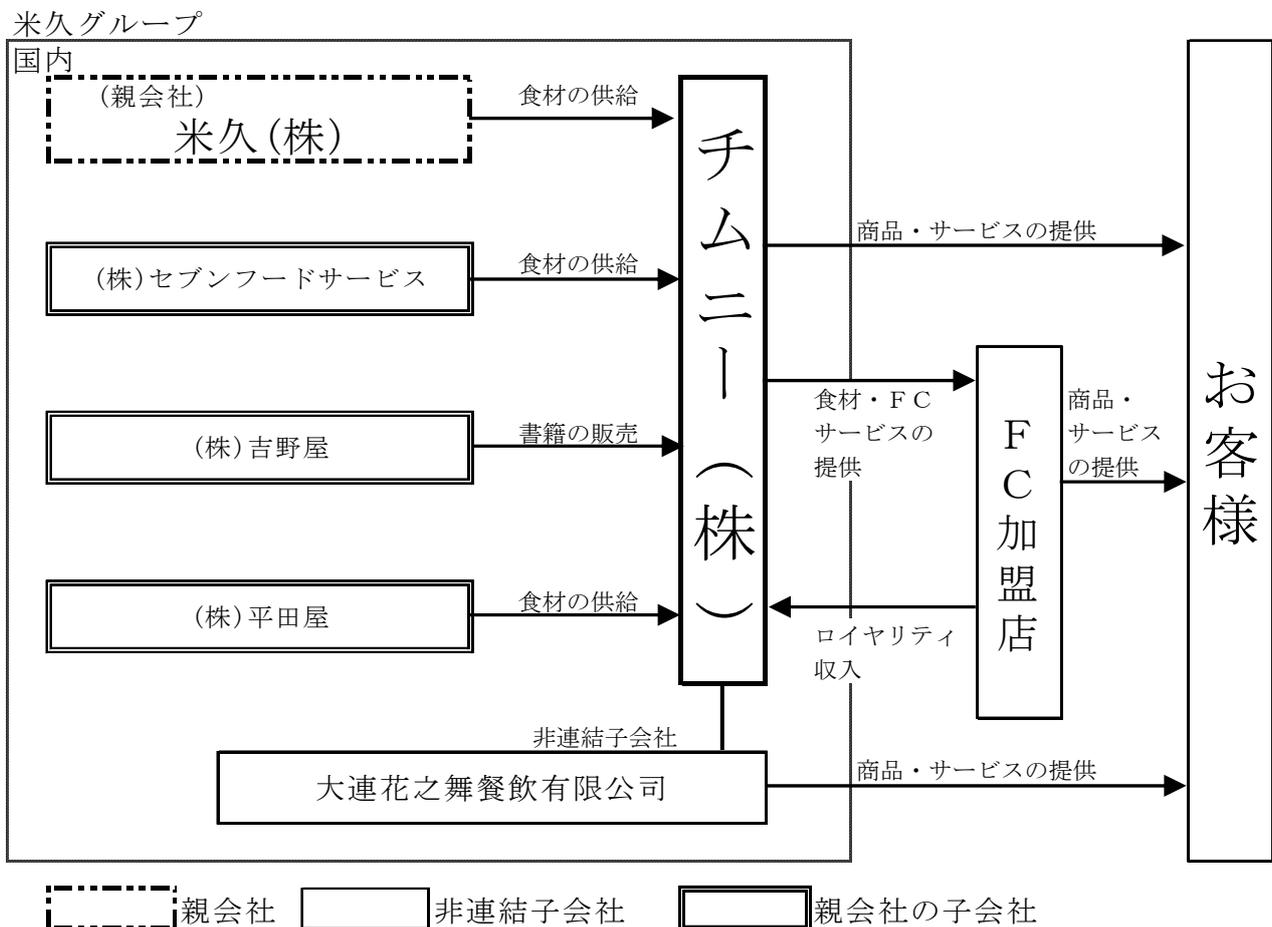
2 企業集団の状況

当社の親会社である米久(株)の事業内容は、加工品（ハム・ソーセージ・デリカテッセン）の製造販売、食肉(加工肉)の処理加工販売、飲料（清涼飲料、ビール）の販売であります。連結子会社は17社あり、その内訳は食肉及び加工品の製造・販売を主たる事業にしている子会社が国内9社、海外3社、外食・レストラン事業をおこなう会社を国内2社、その他の事業をおこなう会社が国内3社あります。

当社は、親会社米久(株)の企業集団の中で、業種として居酒屋という独立した部門を構成しております。グループ内での主な取引は、差別化商品である地ビール、メイン食材の一つである畜肉類、書籍等を一取引先として親会社及びグループ会社より仕入、購入をおこなっております。

当社の子会社の大連花之舞餐飲有限公司は、平成19年12月に中国大連市に設立登記されております。なお、当子会社は非連結子会社となっております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「食」と「飲」を通じて地域社会に「出会い」「語らい」「憩い」と「癒し」の場を提供し、1人でも多くのお客様から「ありがとう」といわれる企業になることを企業理念としております。

また、経営の基本方針として

1. 「飲食業を通じて地域社会に奉仕する」
2. 「全てはお客様の満足から始まる。常にお客様を第一に考えて行動する。」
3. 「QSC+Aレベルの絶え間ない向上に努力する」

の3つを掲げております。

基本方針の実践方法として、第1に地域社会に密着した店舗運営方法である「ホームタウンシステム」を採用しております。また、当社独自の研修システム、ABCアカデミーと知夢仁道場による実践研修を中心により接客・調理レベルを向上させ、各個店の力を重視していく体制を構築しております。

第2に、新メニューの開発・食材仕入等による商品力の強化、店舗・本部・物流システムの効率化、店舗出店力・業態開発力の強化等、チェーンストアとしての強さを最大限に発揮できる体制として7本部制を採用し、指揮命令系統の簡素化と社内指示の統一を図っております。

第3に、人財採用力及び育成力の基盤・制度をさらに強化し、ABC+S(当たり前のことをぼんやりしないでちゃんとやる、すぐに)とNHK運動(にこにこ、はきはき、きびきび)を社内運動として徹底しております。

これらを実践することで、当社の掲げる基本方針を遵守し、企業価値の拡大と業績の向上に努め、お客様や株主の皆様をはじめ、全てのステークホルダーからの支持・信頼をいただける企業になることを目標に経営をおこなっております。

(2) 目標とする経営指標

当社におきましては、継続的な企業価値の拡大を目標とし、平成20年度から第三次3カ年計画をスタートしております。また、安定的な配当をおこなうとともに、今後の企業価値の更なる上昇を目指すため、8%以上の売上高経常利益率を確保することを目標に経営に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成20年度から第三次3カ年計画を開始しております。第三次3カ年計画では、「外食業界トップグループへの躍進」をテーマに、居酒屋業態にとどまらない飲食業全体を視野に入れた展開を目指して、居酒屋業界のトップグループから外食業界のトップグループへ進んでいくことを目標として掲げております。その目標に向かって、4つの基本戦略を中心に進めてまいります。

①出店エリアの拡大と新業態開発による出店力の強化

継続的な出店と、エリアの拡大をおこないナショナルチェーンとなることを目指してまいります。出店に関しては、店舗数のみの急激な拡大ではなく、出店地域の特性、店舗立地、その他当社の出店条件と照らし合わせ十分に検討し、地域に密着し安定的に運営できる店舗を出店してまいります。

また、さまざまな地域条件やお客様のニーズに応えた出店を継続するために、新業態の開発を継続

しておこなってまいります。

②安心・安全かつ新鮮な食材の確保と安定価格調達の商材力の強化

店舗で使用する食材につきましては、当社で定める基準をクリアした食材のみを使用し、その物流につきましても、温度体、配送方法、配送時間等の基準を設けており、お客様に安心・安全かつ新鮮な食材を提供できることを第一に選定しております。

また、食材価格につきましては、米久㈱をはじめとしたグループでの連携の強化や、共通食材の業者等の集中、地域ごとの地産地消の推進により、価格の安定化と量の確保を継続的におこなうこととしております。

③安定採用と教育体制の充実による人財力の強化

人財につきましては、店舗数、エリアの拡大等にあわせた各職種別の必要人員計画を常に見直し、今後の展開において十分な人財を全国各地から採用できる体制を整えております。

さらに、今年度より開始している「教育母店制度」を十分に活用した実地教育の充実とともに、幹部候補生の育成も強化しております。

④各戦略を実行に移すための資金力の確保と安定配当のための財務力の強化

今後の当社の展開計画を踏まえたうえで、計画数値の十分な検討と必要資金の確保を確実におこない、安定配当を継続してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の属する外食産業の中の居酒屋業界におきましては、企業間競争はますます激化しております。今後もこの傾向は、継続すると考えられます。当社といたしましては、お客様のニーズを今まで以上のスピードで察知するとともに、社会環境の変化や市場動向の様々な角度からの分析や情報の収集、綿密な検討をおこない、出店計画、商品政策、内部組織の充実を進め、安定的な利益確保ができる磐石な体制を作ることが、大きな課題であると認識しております。

このような状況のもと、対処すべき課題として次の内容に取り組み更なる業績の拡大を図ってまいります。

①店舗網拡大の推進

計画的な出店戦略と、全国展開をおこなうことで、安定かつ継続的な成長、知名度アップによる優秀な人財確保、その他当社の発展に必要な条件を規模の拡大とともに推し進めてまいります。

②新業態の開発と育成

当社が展開している全店舗のうち、当中間会計期間末現在において「はなの舞」が66.3%、「さかなや道場」が10.4%を占めております。「はなの舞」は、お客様の嗜好にあわせ常に変化し常に「進化」を続けております。また、海鮮食材を特に強化し、より安心、安全かつ新鮮な食材をお客様に提供する「さかなや道場」業態の開発に成功し、順調に展開しております。今後も、このような成功事例を増加させ、成長し続ける企業であることが重要であると認識しております。

従いまして、既存業態の進化と深化の継続と、様々なコンセプトを基に実験店を増加させ、新業態の開発と確立に努め、売上向上に努めてまいります。

③人財採用力、人財教育体制の強化

当社の属する居酒屋業界におきましては、優秀な人財の確保が店舗の成績の向上、また、会社の発展につながっております。現在、他の業種を含め人財確保が非常に難しくなっている傾向にあります。全国展開に伴う知名度の向上や採用拠点の増加等により、新規出店、新入社員の入社等を勧奨し、計画的な採用体制を整えてまいります。また、採用した人財は、教育プログラムに則り指導を続けて行くとともに、今後は教育システムをカリキュラム制にしたABC大学で、技術、知識を十分に兼ね備えた人財として、発展させていく予定としております。これらにより、全従業員がさらにステップアップできる教育体制を強化し、成績のさらなる向上と発展につなげてまいります。

④「安心」「安全」の提供

食の安全に対するお客様のニーズは、非常に高くなっております。当社におきましては、仕入食材の品質の管理、配送段階における温度管理と鮮度の維持、加工段階における衛生管理と各段階において厳しい基準を設けて安全の確保をおこなっております。今後も「安心」「安全」を常にお客様に提供し、より多くのお客様にご来店いただけるサービス提供をおこなってまいります。

4 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金		5,595,527		3,633,336		5,648,948			
2 売掛金		211,009		217,889		264,694			
3 F C債権	※2	173,539		285,668		230,370			
4 たな卸資産		145,499		164,752		178,571			
5 その他		996,085		807,972		1,133,413			
貸倒引当金		△38,547		△25,919		△22,726			
流動資産合計			7,083,113	38.0		5,083,699	27.3	7,433,272	36.7
II 固定資産									
1 有形固定資産	※1								
(1) 建物		5,825,561		7,014,893		6,681,594			
(2) その他		636,542		868,752		784,824			
有形固定資産合計		6,462,103		7,883,646		7,466,418			
2 無形固定資産		152,440		154,133		155,471			
3 投資その他の資産									
(1) 差入敷金保証金		4,514,370		5,019,491		4,746,525			
(2) その他		449,447		513,603		456,405			
貸倒引当金		△5,889		△5,617		△5,889			
投資その他の資産 合計		4,957,929		5,527,477		5,197,041			
固定資産合計			11,572,473	62.0		13,565,257	72.7	12,818,931	63.3
資産合計			18,655,586	100.0		18,648,957	100.0	20,252,203	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		2,296,146		1,292,072		2,882,365		
2 F C債務	※2	409,470		430,953		514,582		
3 短期借入金		—		100,000		—		
4 一年内返済予定 長期借入金		142,600		49,000		107,800		
5 未払金		1,967,950		1,172,720		2,148,819		
6 設備未払金		1,260,398		1,376,862		1,308,816		
7 未払法人税等		—		704,318		760,387		
8 賞与引当金		47,778		51,640		38,687		
9 役員賞与引当金		15,000		16,000		21,000		
10 その他	※3	1,193,364		609,772		581,210		
流動負債合計		7,332,708	39.3	5,803,340	31.1	8,363,669	41.3	
II 固定負債								
1 長期借入金		36,500		34,375		—		
2 長期設備未払金		2,813,051		2,560,379		2,643,915		
3 退職給付引当金		20,329		32,714		24,520		
4 預り保証金		915,633		1,170,426		1,004,268		
5 その他		113,964		100,908		91,212		
固定負債合計		3,899,478	20.9	3,898,804	20.9	3,763,916	18.6	
負債合計		11,232,187	60.2	9,702,144	52.0	12,127,585	59.9	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		1,764,886	9.5	1,764,886	9.5	1,764,886	8.7	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		2,079,834		2,079,834		2,079,834		
資本剰余金合計		2,079,834	11.1	2,079,834	11.1	2,079,834	10.3	
3 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		3,578,679		5,102,972		4,280,458		
利益剰余金合計		3,578,679	19.2	5,102,972	27.4	4,280,458	21.1	
株主資本合計		7,423,399	39.8	8,947,692	48.0	8,125,178	40.1	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価 差額金		—		△880		△560		
評価・換算差額等 合計		—		△880	△0.0	△560	△0.0	
純資産合計		7,423,399	39.8	8,946,812	48.0	8,124,617	40.1	
負債純資産合計		18,655,586	100.0	18,648,957	100.0	20,252,203	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		16,156,990	100.0	18,615,501	100.0	34,423,372	100.0
II 売上原価		5,654,148	35.0	6,570,375	35.3	12,005,627	34.9
売上総利益		10,502,842	65.0	12,045,126	64.7	22,417,744	65.1
III 販売費及び一般管理費		9,008,534	55.8	10,451,770	56.1	19,457,156	56.5
営業利益		1,494,307	9.2	1,593,355	8.6	2,960,587	8.6
IV 営業外収益	※1	80,397	0.5	76,211	0.4	183,212	0.5
V 営業外費用	※2	73,464	0.4	49,868	0.3	130,155	0.4
経常利益		1,501,240	9.3	1,619,699	8.7	3,013,643	8.7
VI 特別利益	※3	22,537	0.2	77,251	0.4	22,552	0.1
VII 特別損失	※4 ※5	123,808	0.8	151,976	0.8	259,488	0.7
税引前中間(当期) 純利益		1,399,968	8.7	1,544,974	8.3	2,776,707	8.1
法人税、住民税 及び事業税		668,321		661,442		1,281,145	
法人税等調整額		△59,152 609,169	3.8	△2,682 658,759	3.5	△60,714 1,220,430	3.6
中間(当期)純利益		790,799	4.9	886,214	4.8	1,556,277	4.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高	900,310	1,215,258	1,215,258
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	864,576	864,576	864,576
剰余金の配当	—	—	—
中間純利益	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	864,576	864,576	864,576
平成19年6月30日残高	1,764,886	2,079,834	2,079,834

(単位:千円)

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高	2,829,380	2,829,380	4,944,948	4,944,948
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	1,729,152	1,729,152
剰余金の配当	△41,500	△41,500	△41,500	△41,500
中間純利益	790,799	790,799	790,799	790,799
中間会計期間中の変動額合計	749,299	749,299	2,478,451	2,478,451
平成19年6月30日残高	3,578,679	3,578,679	7,423,399	7,423,399

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高	1,764,886	2,079,834	2,079,834
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
中間純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—
平成20年6月30日残高	1,764,886	2,079,834	2,079,834

(単位:千円)

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金				
	繰越利益剰余金	合計				
平成19年12月31日残高	4,280,458	4,280,458	8,125,178	△560	△560	8,124,617
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	△63,700	△63,700	△63,700	—	—	△63,700
中間純利益	886,214	886,214	886,214	—	—	886,214
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	△320	△320	△320
中間会計期間中の変動額合計	822,514	822,514	822,514	△320	△320	822,194
平成20年6月30日残高	5,102,972	5,102,972	8,947,692	△880	△880	8,946,812

前事業年度の要約株主資本等変動計算書(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高	900,310	1,215,258	1,215,258
事業年度中の変動額			
新株の発行	864,576	864,576	864,576
剰余金の配当	—	—	—
剰余金の配当(中間配当額)	—	—	—
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計	864,576	864,576	864,576
平成19年12月31日残高	1,764,886	2,079,834	2,079,834

(単位：千円)

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金				
	繰越利益 剰余金	合計				
平成18年12月31日残高	2,829,380	2,829,380	4,944,948	—	—	4,944,948
事業年度中の変動額						
新株の発行	—	—	1,729,152	—	—	1,729,152
剰余金の配当	△41,500	△41,500	△41,500	—	—	△41,500
剰余金の配当 (中間配当額)	△63,700	△63,700	△63,700	—	—	△63,700
当期純利益	1,556,277	1,556,277	1,556,277	—	—	1,556,277
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	—	—	—	△560	△560	△560
事業年度中の変動額 合計	1,451,077	1,451,077	3,180,229	△560	△560	3,179,669
平成19年12月31日残高	4,280,458	4,280,458	8,125,178	△560	△560	8,124,617

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		1,399,968	1,544,974	2,776,707
減価償却費		616,509	847,287	1,439,782
減損損失		43,503	32,564	80,293
長期前払費用償却費		57,579	48,599	122,357
貸倒引当金の増減額(減少:△)		13,867	2,921	△1,953
賞与引当金の増減額(減少:△)		18,615	12,953	9,524
役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		△4,000	△5,000	2,000
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		1,629	8,194	5,820
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		△45,186	—	△45,186
受取利息及び受取配当金		△11,105	△12,867	△23,089
支払利息		56,421	47,700	106,633
固定資産除却損		50,812	116,226	132,402
固定資産売却益		△37	—	△52
固定資産売却損		19,560	1,097	19,582
リース解約損		9,932	2,087	13,592
受取補償金		—	△77,251	—
受取損害賠償金		△22,500	—	△22,500
売上債権の増減額(増加:△)		7,128	46,805	△46,556
たな卸資産の増減額(増加:△)		19,446	13,819	△13,625
F C債権の増減額(増加:△)		2,589	△52,298	△54,241
仕入債務の増減額(減少:△)		△71,317	△1,590,292	514,901
F C債務の増減額(減少:△)		△54,424	△83,629	50,688
未払金の増減額(減少:△)		83,183	△635,125	242,603
その他		40,411	502,212	140,473
小計		2,232,588	770,980	5,450,157
利息及び配当金の受取額		11,060	12,733	22,944
利息の支払額		△56,245	△47,951	△106,452
補償金の受取額		—	77,251	—
損害賠償金の受取額		22,500	—	22,500
法人税等の支払額		△677,922	△711,540	△1,200,908
リース解約金の支払額		△2,525	△4,246	△12,683
営業活動による キャッシュ・フロー		1,529,456	97,225	4,175,556

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		△74,500	△93,000	△229,016
定期預金の払戻による収入		54,500	91,000	140,516
固定資産の取得による支出		△1,106,585	△1,115,994	△2,523,053
固定資産の売却による収入		663	4,159	43,259
固定資産の除却による支出		△26,072	△2,297	△39,629
関係会社への出資による支出		—	△50,000	—
保証金の差入れによる支出		△558,206	△375,115	△929,106
差入保証金の返還による収入		29,914	49,999	106,415
その他		△4,147	125,952	△67,310
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,684,434	△1,365,296	△3,497,924
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		—	100,000	—
短期借入金の返済による支出		△500,000	—	△500,000
長期借入れによる収入		—	50,000	—
長期借入金の返済による支出		△71,300	△74,425	△142,600
株式の発行による収入		1,720,175	—	1,720,175
配当金の支払額		△41,190	△63,309	△104,379
割賦債務の返済による支出		△731,893	△761,806	△1,445,093
財務活動による キャッシュ・フロー		375,792	△749,541	△471,897
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		220,813	△2,017,611	205,735
V 現金及び現金同等物の 期首残高		5,295,213	5,500,948	5,295,213
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		5,516,027	3,483,336	5,500,948

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 —————</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 最終仕入原価法</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの —————</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 8年～41年 その他(器具及び備品) 5年～15年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更により営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ51,636千円減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 主な償却期間 3年～5年</p>	<p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 繰延資産の処理方法</p>	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (追加情報) 平成19年4月20日を払込期日とする、発行価格2,274円、引受価額2,161円44銭、発行価額の総額1,729,152千円の一般募集による800,000株の新株発行を行いました。この新株発行は、引受証券会社が引受価額で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額90,048千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般の投資家に販売する従来の方式であれば、株式交付費として処理されていたものであります。このため、従来の方式によった場合に比べ、株式交付費の額と資本金及び資本剰余金合計額は、それぞれ90,048千円少なく計上され、経常利益及び税引前中間純利益は同額多く計上されております。</p>	<p>—————</p>	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (追加情報) 平成19年4月20日を払込期日とする、発行価格2,274円、引受価額2,161円44銭、発行価額の総額1,729,152千円の一般募集による800,000株の新株発行を行いました。この新株発行は、引受証券会社が引受価額で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額90,048千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般の投資家に販売する従来の方式であれば、株式交付費として処理されていたものであります。このため、従来の方式によった場合に比べ、株式交付費の額と資本金及び資本剰余金合計額は、それぞれ90,048千円少なく計上され、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	す。		す。
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 平成19年 3月29日開催の第23期定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止しております。また、再任された役員に対する退職慰労金につきましては、固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 平成19年 3月29日開催の第23期定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止しております。また、再任された役員に対する退職慰労金につきましては、固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払法人税等」は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の流動負債の「その他」に含まれている「未払法人税等」は、659,815千円であります。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>FC事業部収入に含まれる設備使用料収入に対応する売上原価のうち、減価償却費及び固定資産税は、従来、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、金額的重要性が増してきたため、当中間会計期間より売上原価として計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上原価が111,275千円増加し、売上総利益及び販売費及び一般管理費が同額減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,434,272千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,947,655千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,197,474千円
※2 F C債権及びF C債務は、F Cオーナーとの間に発生した営業債権・債務であります。	※2 同左	※2 同左
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い 同左	※3 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																																
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 11,105千円</p> <p>受取手数料 40,899千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 56,421千円</p> <p>株式交付費 8,976千円</p> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>受取損害賠償金 22,500千円</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 25,982千円</p> <p>その他 (器具及び備品) 967千円</p> <p>解体費用 23,862千円</p> <p>計 50,812千円</p> <p>リース解約損 9,932千円</p> <p>減損損失 43,503千円</p> <p>※5 減損損失</p> <p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>店舗名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>文京区湯島</td> <td>さかなや道場</td> </tr> <tr> <td></td> <td>器具及び備品</td> <td></td> <td>上野広小路店</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>新宿区歌舞伎町</td> <td>豚夢創家</td> </tr> <tr> <td></td> <td>器具及び備品</td> <td></td> <td>歌舞伎町ハイジア店</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングをしております。</p> <p>さかなや道場上野広小路店につきましては、近隣に好立地での店舗開店を行ったため、当中間会計期間末後に閉店することが決定しております。また、実験店として営業を行っていた豚夢創家歌舞伎町ハイジア店につきましては、実験の検証結果により、当中間会計期間末後に終了することを決定いたしました。</p> <p>従いまして該店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしま</p>	用途	種類	場所	店舗名	店舗	建物	文京区湯島	さかなや道場		器具及び備品		上野広小路店	店舗	建物	新宿区歌舞伎町	豚夢創家		器具及び備品		歌舞伎町ハイジア店	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 12,747千円</p> <p>受取手数料 38,856千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 47,700千円</p> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>受取補償金 77,251千円</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 106,190千円</p> <p>器具及び備品 9,035千円</p> <p>解体費用 1,000千円</p> <p>計 116,226千円</p> <p>減損損失 32,564千円</p> <p>※5 減損損失</p> <p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>店舗名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>和歌山市東蔵前丁</td> <td>団欒炎</td> </tr> <tr> <td></td> <td>リース資産</td> <td></td> <td>和歌山市駅前店</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>器具及び備品</td> <td>神奈川県横須賀市</td> <td>ピースプレイス</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングをしております。</p> <p>団欒炎和歌山市駅前店につきましては、店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、ピースプレイスにつきましては、貸与物件を当初の予定よりも早期に処分することになったため、それぞれ該店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、売却予定額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	店舗名	店舗	建物	和歌山市東蔵前丁	団欒炎		リース資産		和歌山市駅前店	店舗	器具及び備品	神奈川県横須賀市	ピースプレイス	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 23,043千円</p> <p>受取手数料 80,130千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 106,633千円</p> <p>株式交付費 8,976千円</p> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>受取損害賠償金 22,500千円</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 97,408千円</p> <p>器具及び備品 5,838千円</p> <p>ソフトウェア 708千円</p> <p>解体費用 28,446千円</p> <p>計 132,402千円</p> <p>リース解約損 13,592千円</p> <p>減損損失 80,293千円</p> <p>※5 減損損失</p> <p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>店舗名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>文京区湯島</td> <td>さかなや道場</td> </tr> <tr> <td></td> <td>器具及び備品</td> <td></td> <td>上野広小路店</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>新宿区歌舞伎町</td> <td>豚夢創家</td> </tr> <tr> <td></td> <td>器具及び備品</td> <td></td> <td>歌舞伎町ハイジア店</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>調布市仙川町</td> <td>花の舞</td> </tr> <tr> <td></td> <td>器具及び備品</td> <td></td> <td>仙川店</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>松戸市日暮</td> <td>はなの舞</td> </tr> <tr> <td></td> <td>リース資産</td> <td></td> <td>八柱店</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>大阪市中央区</td> <td>はなの舞</td> </tr> <tr> <td></td> <td>器具及び備品</td> <td></td> <td>大阪道頓堀店</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグルーピングをしております。</p> <p>さかなや道場上野広小路店につきましては、近隣に好立地での店舗開店を行ったことによる閉店の決定のため、実験店として営業を行っていた豚夢創家歌舞伎町ハイジア店は検証結果により実験を終了したため、花の舞仙川店は閉店の決定のため、はなの舞八柱店は改装の決定の</p>	用途	種類	場所	店舗名	店舗	建物	文京区湯島	さかなや道場		器具及び備品		上野広小路店	店舗	建物	新宿区歌舞伎町	豚夢創家		器具及び備品		歌舞伎町ハイジア店	店舗	建物	調布市仙川町	花の舞		器具及び備品		仙川店	店舗	建物	松戸市日暮	はなの舞		リース資産		八柱店	店舗	建物	大阪市中央区	はなの舞		器具及び備品		大阪道頓堀店
用途	種類	場所	店舗名																																																																															
店舗	建物	文京区湯島	さかなや道場																																																																															
	器具及び備品		上野広小路店																																																																															
店舗	建物	新宿区歌舞伎町	豚夢創家																																																																															
	器具及び備品		歌舞伎町ハイジア店																																																																															
用途	種類	場所	店舗名																																																																															
店舗	建物	和歌山市東蔵前丁	団欒炎																																																																															
	リース資産		和歌山市駅前店																																																																															
店舗	器具及び備品	神奈川県横須賀市	ピースプレイス																																																																															
用途	種類	場所	店舗名																																																																															
店舗	建物	文京区湯島	さかなや道場																																																																															
	器具及び備品		上野広小路店																																																																															
店舗	建物	新宿区歌舞伎町	豚夢創家																																																																															
	器具及び備品		歌舞伎町ハイジア店																																																																															
店舗	建物	調布市仙川町	花の舞																																																																															
	器具及び備品		仙川店																																																																															
店舗	建物	松戸市日暮	はなの舞																																																																															
	リース資産		八柱店																																																																															
店舗	建物	大阪市中央区	はなの舞																																																																															
	器具及び備品		大阪道頓堀店																																																																															

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>した。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、売却予定額により評価しております。</p> <p>また、減損損失の内訳は、建物30,581千円、器具及び備品12,921千円であります。</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 614,138千円 無形固定資産 2,370千円</p>	<p>また、減損損失の内訳は、建物24,128千円、器具及び備品2,734千円、リース資産5,701千円であります。</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 844,067千円 無形固定資産 3,220千円</p>	<p>ため、はなの舞大阪道頓堀店は店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、それぞれ該店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、売却予定額により評価しております。</p> <p>また、減損損失の内訳は、建物60,727千円、器具及び備品14,892千円、リース資産4,672千円であります。</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 1,434,472千円 無形固定資産 5,309千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
普通株式	8,300,000	800,000	—	9,100,000	注
合計	8,300,000	800,000	—	9,100,000	

(注) 平成19年4月20日を払込期日とする新株の発行による増加 800,000株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	41,500,000	5	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月9日 取締役会	普通株式	63,700,000	利益剰余金	7	平成19年6月30日	平成19年9月3日

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
普通株式	9,100,000	—	—	9,100,000	
合計	9,100,000	—	—	9,100,000	

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	63,700,000	7	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月7日 取締役会	普通株式	81,900,000	利益剰余金	9	平成20年6月30日	平成20年9月1日

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
普通株式	8,300,000	800,000	—	9,100,000	注
合計	8,300,000	800,000	—	9,100,000	

(注) 平成19年4月20日を払込期日とする新株の発行による増加 800,000株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	41,500,000	5	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月9日 取締役会	普通株式	63,700,000	7	平成19年6月30日	平成19年9月3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	63,700,000	利益剰余金	7	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び預金 5,595,527千円	現金及び預金 3,633,336千円	現金及び預金 5,648,948千円
預入期間3ヶ月超の 定期預金 <u>△79,500千円</u>	預入期間3ヶ月超の 定期預金 <u>△150,000千円</u>	預入期間3ヶ月超の 定期預金 <u>△148,000千円</u>
現金及び現金同等物 <u>5,516,027千円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,483,336千円</u>	現金及び現金同等物 <u>5,500,948千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)				当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)				前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	97,463	72,827	24,636	建物	4,389	3,309	-	1,080	建物	77,841	69,673	-	8,168
有形固定資産 その他	3,329,513	1,810,397	1,519,115	有形固定資産 その他	2,989,364	1,745,447	3,871	1,240,045	有形固定資産 その他	3,253,108	1,850,820	4,672	1,397,615
無形固定資産	215,162	115,842	99,319	無形固定資産	250,932	119,351	-	131,580	無形固定資産	196,225	116,389	-	79,835
合計	3,642,139	1,999,067	1,643,071	合計	3,244,685	1,868,108	3,871	1,372,705	合計	3,527,175	2,036,882	4,672	1,485,620
2 未経過リース料中間期末残高相当額 一年内 674,049千円 一年超 1,011,361千円 合計 1,685,411千円				2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 一年内 586,761千円 一年超 909,859千円 合計 1,496,620千円 リース資産減損勘定中間期末残高 3,871千円				2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 一年内 634,642千円 一年超 893,724千円 合計 1,528,367千円 リース資産減損勘定期末残高 4,672千円					
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 413,859千円 リース資産減損勘定の取崩額 12,980千円 減価償却費相当額 383,906千円 支払利息相当額 24,503千円				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 370,014千円 リース資産減損勘定の取崩額 801千円 減価償却費相当額 347,570千円 支払利息相当額 19,907千円 減損損失 5,701千円				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 798,130千円 リース資産減損勘定の取崩額 12,980千円 減価償却費相当額 742,705千円 支払利息相当額 46,320千円 減損損失 4,672千円					
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左				4 減価償却費相当額の算定方法 同左					
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5 利息相当額の算定方法 同左				5 利息相当額の算定方法 同左					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年6月30日)

区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券で時価のあるもの	—————	—————	—————
株式	—————	—————	—————
計	—————	—————	—————

当中間会計期間末(平成20年6月30日)

区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券で時価のあるもの	14,184	12,700	△1,484
株式	14,184	12,700	△1,484
計	14,184	12,700	△1,484

前事業年度末(平成19年12月31日)

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券で時価のあるもの	14,184	13,240	△944
株式	14,184	13,240	△944
計	14,184	13,240	△944

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。なお、当中間会計期間末においては、関連会社を有しておりません。

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等)

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 815円75銭 1株当たり中間純利益 金額 91円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 983円16銭 1株当たり中間純利益 金額 97円38銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 892円81銭 1株当たり当期純利益 金額 175円63銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり中間(当期)純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
純資産の部の合計金額(千円)	7,423,399	8,946,812	8,124,617
純資産の部から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末) の純資産の金額(千円)	7,423,399	8,946,812	8,124,617
普通株式の発行済株式数(株)	9,100,000	9,100,000	9,100,000
普通株式の自己株式数(株)	—	—	—
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数(株)	9,100,000	9,100,000	9,100,000

(注) 2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
中間(当期)純利益金額(千円)	790,799	886,214	1,556,277
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 金額(千円)	790,799	886,214	1,556,277
普通株式の期中平均株式数(株)	8,618,232	9,100,000	8,861,095
希薄化効果を有しないため潜在株 式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	新株予約権 111,500株	新株予約権 95,800株	新株予約権 105,500株

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

5. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

部門別の名称	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
直営店部門	3,858,809	4,537,626	678,817	117.6
食材供給部門	1,650,715	1,810,025	159,309	109.7
F C 部門	146,830	252,983	106,153	172.3
合計	5,656,355	6,600,636	944,280	116.7

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 F C 部門につきましては、原価相当額を記載しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

部門別の名称	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
直営店部門	13,142,514	15,241,156	2,098,641	116.0
食材供給部門	2,012,656	2,197,261	184,605	109.2
F C 部門	1,001,819	1,177,083	175,263	117.5
合計	16,156,990	18,615,501	2,458,510	115.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。